

平成 2 9 年度

勝浦市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 6 4 号
平成 3 0 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 末 吉 定 夫

平成 2 9 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比	12
○ 歳出の状況	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	15
第4款 衛生費	16
第5款 農林水産業費	16
第6款 商工費	17
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	19
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査対象

- 平成29年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査期間

平成30年7月2日から平成30年8月16日まで

第3. 審査方法

平成29年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された平成29年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

平成29年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	11,013,078,672	10,902,854,535	△ 110,224,137	99.0
歳 出	11,013,078,672	10,615,820,335	397,258,337	96.4
差引残額		287,034,200		

歳入決算額は10,902,854,535円、歳出決算額は10,615,820,335円で、歳入歳出差引残額は287,034,200円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,512,285,289円(12.2%)の減少、歳出決算で1,468,821,247円(12.2%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で99.0%(前年度98.6%)、歳出で96.4%(前年度96.0%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,106,316,000	2,119,905,285	13,589,285	100.6	19.4
2. 地方譲与税	68,000,000	67,825,000	△ 175,000	99.7	0.6
3. 利子割交付金	2,000,000	2,475,000	475,000	123.8	0.0
4. 配当割交付金	7,000,000	9,489,000	2,489,000	135.6	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	11,000,000	11,043,000	43,000	100.4	0.1
6. 地方消費税金 交付金	311,000,000	316,920,000	5,920,000	101.9	2.9
7. ゴルフ場利用税金 交付金	23,000,000	23,136,890	136,890	100.6	0.2
8. 自動車取得税金 交付金	26,000,000	27,033,000	1,033,000	104.0	0.3
9. 地方特例 交付金	3,010,000	3,010,000	0	100.0	0.0
10. 地方交付税	2,502,654,000	2,508,366,000	5,712,000	100.2	23.0
11. 交通安全対策 特別交付金	2,722,000	2,184,000	△ 538,000	80.2	0.0

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 分担金及び 負担金	126,459,000	119,694,047	△ 6,764,953	94.7	1.1
13. 使用料及び 手数料	194,330,000	186,906,355	△ 7,423,645	96.2	1.7
14. 国庫支出金	776,382,672	746,914,671	△ 29,468,001	96.2	6.9
15. 県支出金	432,941,000	419,801,736	△ 13,139,264	97.0	3.9
16. 財産収入	23,513,000	16,954,343	△ 6,558,657	72.1	0.2
17. 寄附金	574,000,000	572,618,293	△ 1,381,707	99.8	5.3
18. 繰入金	2,483,264,000	2,366,603,990	△ 116,660,010	95.3	21.7
19. 繰越金	330,498,000	330,498,242	242	100.0	3.0
20. 諸収入	352,009,000	396,995,683	44,986,683	112.8	3.6
21. 市債	656,980,000	654,480,000	△ 2,500,000	99.6	6.0
歳入合計	11,013,078,672	10,902,854,535	△ 110,224,137	99.0	100.0

上表のほか調定額は11,203,352,837円、不納欠損額46,352,572円、収入未済額254,145,730円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は97.3%で、前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	2,106,316,000	2,405,469,815	2,119,905,285	46,024,772	239,539,758
28	2,075,936,000	2,408,562,199	2,093,586,471	43,469,400	271,506,328
27	2,087,176,000	2,441,713,205	2,093,247,981	40,472,186	307,993,038
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数(収入済額)	
29	100.6	88.1	19.4	101.3	
28	100.9	86.9	16.9	100.0	
27	100.3	85.7	23.2	100.0	

市税収入額は、歳入総額の19.4%を占め、前年度の16.9%と比較すると2.5ポイントの増加を示している。

予算現額2,106,316,000円に対し、調定額2,405,469,815円、収入済額2,119,905,285円、不納欠損額46,024,772円、収入未済額239,539,758円となっている。

収入済額は、予算現額に対し13,589,285円(0.6%)の増加、調定額に対する収入率は88.1%(前年度86.9%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると26,318,814円(1.3%)の増加を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	29	28	27	29	28	27	
1. 市 民 税	816,537,541	796,479,768	805,930,381	38.5	38.0	38.5	102.5
2. 固 定 資 産 税	1,110,260,620	1,098,238,565	1,092,229,663	52.4	52.5	52.2	101.1
3. 軽 自 動 車 税	49,362,171	47,824,163	39,755,329	2.3	2.3	1.9	103.2
4. 市 た ば こ 税	117,711,853	124,672,025	128,604,558	5.6	6.0	6.1	94.4
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
6. 入 湯 税	26,033,100	26,371,950	26,728,050	1.2	1.3	1.3	98.7
合 計	2,119,905,285	2,093,586,471	2,093,247,981	100.0	100.0	100.0	101.3

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	68,000,000	67,825,000	67,825,000	99.7	100.0	0.6	98.3
28	68,000,000	68,147,000	68,147,000	100.2	100.0	0.6	98.8
27	68,000,000	68,964,000	68,964,000	101.4	100.0	0.8	100.0

予算現額68,000,000円に対し、調定額及び収入済額は67,825,000円で175,000円(0.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると322,000円(0.5%)の減少を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税19,652,000円、自動車重量譲与税48,173,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	2,000,000	2,475,000	2,475,000	123.8	100.0	0.0	85.3
28	1,000,000	1,612,000	1,612,000	161.2	100.0	0.0	55.5
27	2,800,000	2,902,000	2,902,000	103.6	100.0	0.1	100.0

予算現額2,000,000円に対し、調定額及び収入済額は2,475,000円で475,000円(23.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると863,000円(53.5%)の増加を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	7,000,000	9,489,000	9,489,000	135.6	100.0	0.1	90.0
28	9,000,000	7,062,000	7,062,000	78.5	100.0	0.1	67.0
27	10,000,000	10,548,000	10,548,000	105.5	100.0	0.1	100.0

予算現額7,000,000円に対し、調定額及び収入済額は9,489,000円で2,489,000円(35.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,427,000円(34.4%)の増加を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	11,000,000	11,043,000	11,043,000	100.4	100.0	0.1	100.4
28	7,000,000	5,189,000	5,189,000	74.1	100.0	0.0	47.2
27	10,000,000	11,003,000	11,003,000	110.0	100.0	0.1	100.0

予算現額11,000,000円に対し、調定額及び収入済額は11,043,000円で43,000円(0.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,854,000円(112.8%)の増加を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	311,000,000	316,920,000	316,920,000	101.9	100.0	2.9	86.8
28	308,000,000	310,937,000	310,937,000	101.0	100.0	2.5	85.2
27	363,000,000	365,002,000	365,002,000	100.6	100.0	4.0	100.0

予算現額311,000,000円に対し、調定額及び収入済額は316,920,000円で5,920,000円(1.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,983,000円(1.9%)の増加を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	23,000,000	23,136,890	23,136,890	100.6	100.0	0.2	98.0
28	23,000,000	23,904,965	23,904,965	103.9	100.0	0.2	101.2
27	22,000,000	23,613,625	23,613,625	107.3	100.0	0.3	100.0

予算現額23,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,136,890円で136,890円(0.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると768,075円(3.2%)の減少を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	26,000,000	27,033,000	27,033,000	104.0	100.0	0.3	147.4
28	18,000,000	18,221,000	18,221,000	101.2	100.0	0.1	99.3
27	17,000,000	18,345,000	18,345,000	107.9	100.0	0.2	100.0

予算現額26,000,000円に対し、調定額及び収入済額は27,033,000円で1,033,000円(4.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると8,812,000円(48.4%)の増加を示している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	3,010,000	3,010,000	3,010,000	100.0	100.0	0.0	90.8
28	3,458,000	3,458,000	3,458,000	100.0	100.0	0.0	104.3
27	3,316,000	3,316,000	3,316,000	100.0	100.0	0.1	100.0

調定額及び収入済額は3,010,000円で予算現額と同額となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると448,000円(13.0%)の減少を示している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	2,502,654,000	2,508,366,000	2,508,366,000	100.2	100.0	23.0	97.0
28	2,512,783,000	2,529,166,000	2,529,166,000	100.7	100.0	20.4	97.8
27	2,558,070,000	2,585,774,000	2,585,774,000	101.1	100.0	28.6	100.0

地方交付税は、歳入総額の23.0%を占め、前年度の20.4%と比較すると2.6ポイントの増加を示している。

予算現額2,502,654,000円に対し、調定額及び収入済額は2,508,366,000円で5,712,000円(0.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると20,800,000円(0.8%)の減少を示している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	2,722,000	2,184,000	2,184,000	80.2	100.0	0.0	80.2
28	2,680,000	2,390,000	2,390,000	89.2	100.0	0.0	87.8
27	2,874,000	2,722,000	2,722,000	94.7	100.0	0.0	100.0

予算現額2,722,000円に対し、調定額及び収入済額は2,184,000円で538,000円(19.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると206,000円(8.6%)の減少を示している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	126,459,000	120,605,800	119,694,047	911,753	94.7	99.2	1.1	69.8
28	118,353,000	119,567,939	119,041,094	526,845	100.6	99.6	1.0	69.4
27	174,779,000	171,967,223	171,440,640	526,583	98.1	99.7	1.9	100.0

予算現額126,459,000円に対し、調定額120,605,800円、収入済額119,694,047円、収入未済額911,753円となっている。

収入済額は、予算現額に対し6,764,953円(5.3%)の減少、調定額に対する収入率は99.2%(前年度99.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると652,953円(0.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金7,075,230円、土木費分担金751,986円、負担金で民生費負担金61,338,913円、衛生費負担金122,550円、教育費負担金50,405,368円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	194,330,000	192,610,859	186,906,355	327,800	5,376,704
28	190,531,000	196,369,496	190,792,421	244,400	5,332,675
27	141,427,000	141,783,136	137,072,661	286,300	4,424,175
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数	
29	96.2	97.0	1.7	136.4	
28	100.1	97.2	1.5	139.2	
27	96.9	96.7	1.5	100.0	

予算現額194,330,000円に対し、調定額192,610,859円、収入済額186,906,355円、不納欠損額327,800円、収入未済額5,376,704円となっている。

収入済額は、予算現額に対し7,423,645円(3.8%)の減少、調定額に対する収入率は97.0%(前年度97.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,886,066円(2.0%)の減少を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で86,212,170円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で100,694,185円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
29	776,382,672	750,540,671	746,914,671	3,626,000	96.2	99.5	6.9	84.1
28	983,972,370	944,318,595	916,263,118	28,055,477	93.1	97.0	7.4	103.1
27	1,047,971,000	1,006,033,560	888,343,560	117,690,000	84.8	88.3	9.8	100.0

国庫支出金は、歳入総額の6.9%を占め、前年度7.4%と比較すると0.5ポイントの減少を示している。
 予算現額776,382,672円に対し、調定額750,540,671円、収入済額746,914,671円、収入未済額3,626,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し29,468,001円(3.8%)の減少、調定額に対する収入率は99.5%(前年度97.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると169,348,447円(18.5%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で614,964,439円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で124,478,430円、民生費委託金等の委託金で7,471,802円となっている。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
29	432,941,000	419,801,736	419,801,736	0	97.0	100.0	3.9	96.0
28	477,898,000	452,714,406	452,714,406	0	94.7	100.0	3.6	103.5
27	456,135,000	437,213,350	437,213,350	0	95.9	100.0	4.8	100.0

県支出金は、歳入総額の3.9%を占め、前年度3.6%と比較すると0.3ポイントの増加を示している。
 予算現額432,941,000円に対し、調定額及び収入済額は419,801,736円で13,139,264円(3.0%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると32,912,670円(7.3%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で247,761,993円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金等の県補助金で124,414,041円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で47,625,702円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
29	23,513,000	17,195,958	16,954,343	241,615	72.1	98.6	0.2	244.7
28	5,316,000	5,623,798	5,623,798	0	105.8	100.0	0.0	81.2
27	5,530,000	6,928,004	6,928,004	0	125.3	100.0	0.1	100.0

予算現額23,513,000円に対し、調定額17,195,958円、収入済額16,954,343円、収入未済額241,615円となっている。収入済額は、予算現額に対し6,558,657円(27.9%)の減少、調定額に対する収入率は98.6%となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると11,330,545円(201.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で8,095,069円、不動産売払収入等の財産売払収入で8,859,274円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
29	574,000,000	572,618,293	572,618,293	99.8	100.0	5.3	190.1
28	3,100,261,000	3,073,599,572	3,073,599,572	99.1	100.0	24.8	1020.3
27	295,469,000	301,239,569	301,239,569	102.0	100.0	3.3	100.0

予算現額574,000,000円に対し、調定額及び収入済額は572,618,293円で1,381,707円(0.2%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,500,981,279円(81.4%)の減少を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金542,223,200円、民生費寄附金30,395,093円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
29	2,483,264,000	2,366,603,990	2,366,603,990	95.3	100.0	21.7	502.0
28	1,296,006,000	1,192,005,969	1,192,005,969	92.0	100.0	9.6	252.8
27	474,343,000	471,444,399	471,444,399	99.4	100.0	5.2	100.0

予算現額2,483,264,000円に対し、調定額及び収入済額は2,366,603,990円で116,660,010円(4.7%)の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,174,598,021円(98.5%)の増加を示している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	330,498,000	330,498,242	330,498,242	100.0	100.0	3.0	65.6
28	435,215,800	435,216,456	435,216,456	100.0	100.0	3.5	86.3
27	504,118,600	504,119,018	504,119,018	100.0	100.0	5.6	100.0

繰越金の収入済額は330,498,242円で、前年度と比較すると104,718,214円(24.1%)の減少を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	352,009,000	401,445,583	396,995,683	0	4,449,900	112.8	98.9	3.6	94.9
28	368,461,000	403,427,195	399,220,554	84,401	4,122,240	108.3	99.0	3.2	95.4
27	389,194,000	421,929,581	418,409,800	0	3,519,781	107.5	99.2	4.6	100.0

予算現額352,009,000円に対し、調定額401,445,583円、収入済額396,995,683円、収入未済額4,449,900円となっている。

収入済額は、予算現額に対し44,986,683円(12.8%)の増加、調定に対する収入率は98.9%(前年度99.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,224,871円(0.6%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料3,849,515円、市預金利子19,887円、貸付金元利収入28,147,000円、受託事業収入6,062,267円、雑入358,917,014円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
29	656,980,000	654,480,000	654,480,000	99.6	100.0	6.0	126.5
28	586,089,000	566,989,000	566,989,000	96.7	100.0	4.6	109.6
27	549,775,000	517,275,000	517,275,000	94.1	100.0	5.7	100.0

市債は、歳入総額の6.0%を占め、前年度の4.6%に比べ1.4ポイントの増加を示している。

調定額及び収入済額は654,480,000円で、収入済額を前年度と比較すると87,491,000円(15.4%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別		平成29年度		平成28年度		比較増減		前年度対比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	1. 市 税	2,119,905,285	19.4	2,093,586,471	16.9		26,318,814	2.5	101.3
	12. 分担金及び金 負担 担 金	119,694,047	1.1	119,041,094	1.0		652,953	0.1	100.5
	13. 使用料及び料 手 数	186,906,355	1.7	190,792,421	1.5	△	3,886,066	0.2	98.0
	16. 財産収入	16,954,343	0.2	5,623,798	0.0		11,330,545	0.2	301.5
	17. 寄 附 金	572,618,293	5.3	3,073,599,572	24.8	△	2,500,981,279	△ 19.5	18.6
	18. 繰 入 金	2,366,603,990	21.7	1,192,005,969	9.6		1,174,598,021	12.1	198.5
	19. 繰 越 金	330,498,242	3.0	435,216,456	3.5	△	104,718,214	△ 0.5	75.9
	20. 諸 収 入	396,995,683	3.6	399,220,554	3.2	△	2,224,871	0.4	99.4
	計	6,110,176,238	56.0	7,509,086,335	60.5	△	1,398,910,097	△ 4.5	81.4
依存財源	2. 地方譲与税	67,825,000	0.6	68,147,000	0.6	△	322,000	0.0	99.5
	3. 利子割交付 金	2,475,000	0.0	1,612,000	0.0		863,000	0.0	153.5
	4. 配当割交付金	9,489,000	0.1	7,062,000	0.1		2,427,000	0.0	134.4
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	11,043,000	0.1	5,189,000	0.0		5,854,000	0.1	212.8
	6. 地方消費税 交 付 金	316,920,000	2.9	310,937,000	2.5		5,983,000	0.4	101.9
	7. ゴルフ場利用 税 交 付 金	23,136,890	0.2	23,904,965	0.2	△	768,075	0.0	96.8
	8. 自動車取得 交 付 金	27,033,000	0.3	18,221,000	0.1		8,812,000	0.2	148.4
	9. 地方特例 交 付 金	3,010,000	0.0	3,458,000	0.0	△	448,000	0.0	87.0
	10. 地方交付税	2,508,366,000	23.0	2,529,166,000	20.4	△	20,800,000	2.6	99.2
	11. 交通安全対策 特別交付金	2,184,000	0.0	2,390,000	0.0	△	206,000	0.0	91.4
	14. 国庫支出金	746,914,671	6.9	916,263,118	7.4	△	169,348,447	△ 0.5	81.5
	15. 県支出金	419,801,736	3.9	452,714,406	3.6	△	32,912,670	0.3	92.7
21. 市 債	654,480,000	6.0	566,989,000	4.6		87,491,000	1.4	115.4	
計	4,792,678,297	44.0	4,906,053,489	39.5	△	113,375,192	4.5	97.7	
合計	10,902,854,535	100.0	12,415,139,824	100.0	△	1,512,285,289	—	87.8	

自主財源は6,110,176,238円で、前年度と比較して1,398,910,097円(18.6%)の減少を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は56.0%で、前年度の60.5%に対し4.5ポイントの減少となっている。

依存財源は4,792,678,297円で前年度と比較して113,375,192円(2.3%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は44.0%で、前年度の39.5%に対し4.5ポイントの増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	146,877,000	143,921,147	2,955,853	98.0	1.3
2. 総務費	4,007,045,882	3,977,657,454	29,388,428	99.3	37.5
3. 民生費	3,133,900,732	2,949,689,185	184,211,547	94.1	27.8
4. 衛生費	903,551,000	880,635,621	22,915,379	97.5	8.3
5. 農林水産業費	264,332,265	236,591,599	27,740,666	89.5	2.2
6. 商工費	282,971,000	266,132,006	16,838,994	94.0	2.5
7. 土木費	476,173,000	420,170,583	56,002,417	88.2	4.0
8. 消防費	117,053,000	109,612,386	7,440,614	93.6	1.0
9. 教育費	764,213,000	734,274,678	29,938,322	96.1	6.9
10. 災害復旧費	34,487,000	19,809,093	14,677,907	57.4	0.2
11. 公債費	877,502,000	877,326,583	175,417	100.0	8.3
12. 予備費	4,972,793	-	4,972,793	-	-
歳出合計	11,013,078,672	10,615,820,335	397,258,337	96.4	100.0

上表のほか、翌年度繰越額26,899,000円、不用額370,359,337円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費95.1%、人件費以外の経費4.9%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
29	146,877,000	143,921,147	2,955,853	98.0	1.3	88.8
28	147,905,000	146,172,088	1,732,912	98.8	1.2	90.2
27	163,619,000	162,036,879	1,582,121	99.0	1.9	100.0

予算現額146,877,000円に対し、支出済額は143,921,147円で、執行率は98.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,250,941円(1.5%)の減少を示している。

第2款 総務費（人件費13.8%、人件費以外の経費86.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	4,007,045,882	3,977,657,454	2,105,000	27,283,428	99.3	37.5	171.7
28	5,615,340,400	5,502,491,950	1,510,000	111,338,450	98.0	45.5	237.5
27	2,401,855,967	2,317,029,157	50,904,800	33,922,010	96.5	26.9	100.0

予算現額4,007,045,882円に対し、支出済額は3,977,657,454円で、執行率は99.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,524,834,496円(27.7%)の減少を示している。

戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で2,105,000円が繰越明許費として平成30年度へ繰り越されている。

総務管理費3,736,899,513円の支出内訳は、かつうら七福感謝券取扱事業者報償費1,346,757,000円等の報償費で1,350,710,123円(36.1%)、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料369,947,149円、庁舎総合管理業務委託料21,772,800円、道の駅整備基本計画・事業手法検討調査業務委託料8,564,400円等の委託料で433,624,101円(11.6%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金465,062,781円、地方バス路線維持費補助金10,500,000円等の負担金補助及び交付金で501,147,635円(13.4%)、ふるさと応援基金積立金542,233,200円、財政調整基金積立金250,551,530円等の積立金で792,817,751円(21.2%)、人件費375,633,127円(10.1%)、その他の経費282,966,776円(7.6%)となっている。

徴税費128,894,611円の支出内訳は、地番現況図加除修正業務委託料6,825,600円等の委託料で8,708,364円(6.7%)、償還金利子及び割引料で市税過誤納還付金3,818,544円(3.0%)、人件費104,296,313円(80.9%)、その他の経費12,071,390円(9.4%)となっている。

戸籍住民基本台帳費70,446,545円の支出内訳は、基幹系情報システム修正業務委託料5,994,000円、戸籍システムソフトウェア保守料3,326,400円等の委託料で9,462,264円(13.4%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円、戸籍総合システム用機器借上料3,295,728円等の使用料及び賃借料で17,675,904円(25.1%)、人件費37,181,791円(52.8%)、その他の経費6,126,586円(8.7%)となっている。

選挙費21,897,666円の支出内訳は、ポスター掲示場管理業務委託料950,508円等の委託料で2,326,428円(10.6%)、国民審査読取集計機借上料2,462,400円等の使用料及び賃借料で3,255,480円(14.9%)、人件費14,131,515円(64.5%)、その他の経費2,184,243円(10.0%)となっている。

統計調査費8,446,424円の支出内訳は、人件費8,249,473円(97.7%)、その他の経費196,951円(2.3%)となっている。

監査委員費11,072,695円の支出内訳は、人件費10,668,014円(96.3%)、その他の経費404,681円(3.7%)となっている。

第3款 民生費 (人件費13.5%、人件費以外の経費86.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	3,133,900,732	2,949,689,185	0	184,211,547	94.1	27.8	102.6
28	3,229,810,270	3,066,812,421	39,360,672	123,637,177	95.0	25.4	106.7
27	3,121,536,000	2,874,423,859	103,316,370	143,795,771	92.1	33.4	100.0

予算現額3,133,900,732円に対し、支出済額2,949,689,185円で、執行率は94.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると117,123,236円(3.8%)の減少を示している。

社会福祉費1,788,058,627円の支出内訳は、総野園管理運営委託料201,948,403円、老人デイサービスセンター管理運営委託料37,929,181円、居宅介護支援事業業務委託料9,892,060円等の委託料で281,114,917円(15.7%)、後期高齢者医療療養給付費負担金261,310,000円、繰越明許分の臨時福祉給付金15,465,000円、勝浦市社会福祉協議会補助金13,128,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金10,569,783円等の負担金補助及び交付金で316,493,695円(17.7%)、介護給付費223,652,948円、訓練等給付費89,249,271円、重度心身障害者医療費支給事業費44,625,973円、身体障害者更生医療給付費21,591,789円、老人保護措置費15,888,962円等の扶助費で439,057,573円(24.6%)、介護保険特別会計繰出金319,104,062円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金213,725,288円、後期高齢者医療特別会計繰出金73,404,402円等の繰出金で622,733,752円(34.8%)、人件費62,587,203円(3.5%)、その他の経費66,071,487円(3.7%)となっている。

児童福祉費816,059,903円の支出内訳は、臨時職員賃金等の賃金で65,096,154円(8.0%)、(仮称)勝浦こども園建設設計業務委託料36,545,000円、保育所児童送迎バス運行業務委託料14,887,620円、地質調査業務委託料4,893,480円等の委託料で74,467,306円(9.1%)、中央保育所仮設園舎整備工事費73,081,440円等の工事請負費で76,437,527円(9.4%)、児童手当164,910,000円、児童扶養手当43,825,720円、子ども医療費助成事業費37,740,693円等の扶助費で251,293,134円(30.8%)、人件費307,647,401円(37.7%)、その他の経費41,118,381円(5.0%)となっている。

生活保護費345,424,093円の支出内訳は、生活保護費の扶助費で301,090,080円(87.2%)、人件費28,627,102円(8.3%)、その他の経費15,706,911円(4.5%)となっている。

災害救助費146,562円の支出内訳は、負担金補助及び交付金で千葉県市町村総合事務組合負担金46,562円(31.8%)、扶助費で災害見舞金100,000円(68.2%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費26.5%、人件費以外の経費73.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	903,551,000	880,635,621	0	22,915,379	97.5	8.3	121.0
28	790,534,568	741,329,231	16,257,000	32,948,337	93.8	6.1	101.8
27	781,994,000	728,070,824	0	53,923,176	93.1	8.5	100.0

予算現額903,551,000円に対し、支出済額は880,635,621円で、執行率は97.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると139,306,390円(18.8%)の増加を示している。

保健衛生費207,943,655円の支出内訳は、感染症等予防接種業務委託料20,895,698円、火葬場管理運営委託料16,400,000円、がん検診業務委託料14,672,641円、妊婦乳児健康診断業務委託料6,220,768円等の委託料で64,202,921円(30.9%)、人件費120,486,781円(57.9%)、その他の経費23,253,953円(11.2%)となっている。

清掃費618,567,966円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で135,599,431円(21.9%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料68,312,160円、し尿収集運搬業務委託料53,831,520円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料26,469,606円、衛生処理場運転維持管理業務委託料14,256,000円等の委託料で211,326,824円(34.2%)、クリーンセンター中央監視制御装置改修工事費111,780,000円、クリーンセンター切断機改修工事費33,933,600円の工事請負費で145,713,600円(23.5%)、人件費112,952,395円(18.3%)、その他の経費12,975,716円(2.1%)となっている。

上水道費54,124,000円の支出内訳は、南房総広域水道企業団補助金3,172,000円等の負担金補助及び交付金で4,348,000円(8.0%)、南房総広域水道企業団出資金29,619,000円、繰越明許分の南房総広域水道企業団出資金16,257,000円、水道事業会計出資金(統合簡水元金分)3,900,000円の投資及び出資金で49,776,000円(92.0%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費39.1%、人件費以外の経費60.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	264,332,265	236,591,599	0	27,740,666	89.5	2.2	102.9
28	314,791,000	280,157,360	0	34,633,640	89.0	2.3	121.8
27	261,966,000	229,995,537	0	31,970,463	87.8	2.7	100.0

予算現額264,332,265円に対し、支出済額は236,591,599円で、執行率は89.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると43,565,761円(15.6%)の減少を示している。

農業費181,748,629円の支出内訳は、報償費で有害鳥獣捕獲事業報償費13,422,000円(7.4%)、有害鳥獣捕獲業務委託料3,748,151円、農業用ため池ハザードマップ作成業務委託料2,224,800円等の委託料で7,758,651円(4.3%)、勝浦市土地改良区補助金41,416,252円、鳥獣被害防止総合対策交付金14,673,208円、機構集積協力金事業補助金7,020,000円、青年就農給付金事業交付金4,500,000円等の負担金補助及び交付金で80,664,433円(44.4%)、人件費71,816,420円(39.5%)、その他の経費8,087,125円(4.4%)となっている。

水産業費54,842,970円の支出内訳は、カツオまつり会場設営等業務委託料2,315,941円、カツオ購入梱包委託料1,428,246円等の委託料で6,380,899円(11.7%)、水産流通基盤整備事業負担金9,832,000円、漁獲共済事業補助金6,037,973円、アワビ種苗放流事業補助金4,320,000円等の負担金補助及び交付金で23,754,612円(43.3%)、人件費20,800,771円(37.9%)、その他の経費3,906,688円(7.1%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費22.2%、人件費以外の経費77.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
29	282,971,000	266,132,006	0	16,838,994	94.0	2.5	124.9
28	228,408,689	219,160,061	0	9,248,628	96.0	1.8	102.9
27	269,235,000	213,022,182	2,102,000	54,110,818	79.1	2.5	100.0

予算現額282,971,000円に対し、支出済額は266,132,006円で、執行率は94.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると46,971,945円(21.4%)の増加を示している。

商工費266,132,006円の支出内訳は、かつうら観光ぷらっとフォーム整備支援委託料32,702,600円、海水浴場開設業務等委託料20,813,567円等の委託料で84,967,786円(31.9%)、元清海小学校校舎改修工事費28,404,000円、勝浦中央海水浴場公衆トイレ改修工事費15,183,720円等の工事請負費で45,420,427円(17.1%)、プレミアム付商品券発行事業補助金23,962,006円、かつうら魅力市運営費補助金3,700,000円、雇用促進奨励金3,500,000円等の負担金補助及び交付金で43,138,444円(16.2%)、貸付金で中小企業資金融資預託金12,200,000円(4.6%)、人件費59,154,266円(22.2%)、その他の経費21,251,083円(8.0%)となっている。

第7款 土木費 (人件費25.1%、人件費以外の経費74.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	476,173,000	420,170,583	14,364,000	41,638,417	88.2	4.0	106.2
28	453,859,000	373,809,375	29,284,000	50,765,625	82.4	3.1	94.5
27	423,941,320	395,636,123	0	28,305,197	93.3	4.6	100.0

予算現額476,173,000円に対し、支出済額は420,170,583円で、執行率は88.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると46,361,208円(12.4%)の増加を示している。

道路橋りょう費の道路新設改良費で14,364,000円が繰越明許費として平成30年度へ繰り越されている。

土木管理費61,557,748円の支出内訳は、人件費59,912,207円(97.3%)、その他の経費1,645,541円(2.7%)となっている。

道路橋りょう費293,037,746円の支出内訳は、市道草刈委託料23,755,680円、繰越明許分の橋りょう設計業務委託料17,424,472円、橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料12,528,000円、繰越明許分の道路改良測量設計地質調査業務委託料6,879,600円、道路改良設計業務委託料5,626,800円等の委託料で91,886,292円(31.3%)、道路改良工事費112,891,320円、排水整備工事費9,172,440円、橋りょう修繕工事費8,525,520円等の工事請負費で161,988,120円(55.3%)、人件費21,873,921円(7.5%)、その他の経費17,289,413円(5.9%)となっている。

河川費2,237,120円の支出内訳は、工事請負費で河川維持補修工事費1,959,120円(87.6%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費258,000円、千葉県河川協会会費20,000円の負担金補助及び交付金で278,000円(12.4%)となっている。

都市計画費46,905,504円の支出内訳は、公園樹木伐採委託料1,053,540円、公園草刈委託料1,000,258円等の委託料で3,991,160円(8.5%)、勝浦駅南口駅前広場施設改修工事費7,197,120円、街路舗装新設工事費2,278,800円等の工事請負費で11,343,240円(24.2%)、備品購入費で公園遊具購入費3,581,280円(7.6%)、人件費23,489,905円(50.1%)、その他の経費4,499,919円(9.6%)となっている。

住宅費14,380,465円の支出内訳は、市営住宅の修繕料を主な内容とする需用費で4,179,857円(29.1%)、市営住宅草刈委託料588,988円等の委託料で1,258,048円(8.8%)、使用料及び賃借料で市営住宅敷地借上料1,327,200円(9.2%)、市営住宅解体工事費3,693,600円、市営住宅改修工事費3,486,240円等の工事請負費で7,319,700円(50.9%)、人件費75,000円(0.5%)、その他の経費220,660円(1.5%)となっている。

国土調査費2,052,000円の支出内訳は、委託料で地籍調査事業計画策定業務委託料2,052,000円(100.0%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費19.1%、人件費以外の経費80.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	117,053,000	109,612,386	0	7,440,614	93.6	1.0	95.4
28	106,605,366	103,053,140	0	3,552,226	96.7	0.9	89.7
27	119,968,000	114,881,822	0	5,086,178	95.8	1.3	100.0

予算現額117,053,000円に対し、支出済額は109,612,386円で、執行率は93.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると6,559,246円(6.4%)の増加を示している。

消防費109,612,386円の支出内訳は、災害用物資等の消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費で11,383,820円(10.4%)、防災アプリサービス導入業務委託料5,297,400円等の委託料で9,750,360円(8.9%)、震災等緊急広報無線親局操作卓改修工事費14,040,000円、消防詰所建築工事費10,382,202円、避難路照明灯設置工事費3,240,000円等の工事請負費で34,531,005円(31.5%)、消防車両等購入費9,459,950円等の備品購入費で11,991,254円(11.0%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,073,052円、消火栓維持管理負担金4,032,720円等の負担金補助及び交付金で15,492,270円(14.1%)、人件費20,962,555円(19.1%)、その他の経費5,501,122円(5.0%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費30.4%、人件費以外の経費69.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	764,213,000	734,274,678	0	29,938,322	96.1	6.9	109.7
28	811,334,655	772,169,217	0	39,165,438	95.2	6.4	115.4
27	699,729,000	669,299,371	0	30,429,629	95.7	7.8	100.0

予算現額764,213,000円に対し、支出済額は734,274,678円で、執行率は96.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると37,894,539円(4.9%)の減少を示している。

教育総務費96,944,027円の支出内訳は、臨時職員賃金等の賃金で22,910,354円(23.6%)、クラブ活動等補助金1,776,000円、体育大会等出場補助金1,569,000円等の負担金補助及び交付金で5,918,611円(6.1%)、人件費59,093,023円(61.0%)、その他の経費9,022,039円(9.3%)となっている。

小学校費131,187,679円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費で28,305,410円(21.6%)、スクールバス運行业務委託料24,242,328円等の委託料で29,467,037円(22.4%)、パソコン等借上料14,652,576円等の使用料および賃借料で22,335,198円(17.0%)、勝浦小学校敷地内法面崩壊対策工事費33,732,720円等の工事請負費で35,895,243円(27.4%)、準要保護児童援助費5,266,520円等の扶助費で5,771,983円(4.4%)、その他の経費9,412,808円(7.2%)となっている。

中学校費79,450,225円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費7,949,007円(10.0%)、スクールバス運行业務委託料15,304,518円、勝浦中学校プール建設工事設計業務委託料7,020,000円等

の委託料で24,896,692円(31.3%)、パソコン等借上料10,316,160円等の使用料及び賃借料で12,669,890円(16.0%)、ネットワーク回線敷設工事費2,700,000円等の工事請負費で7,221,998円(9.1%)、遠距離通学費補助金9,315,710円等の負担金補助及び交付金で10,182,640円(12.8%)、準要保護生徒援助費5,226,049円等の扶助費で5,480,729円(6.9%)、人件費6,917,170円(8.7%)、その他の経費4,132,099円(5.2%)となっている。

幼稚園費33,167,948円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費1,651,563円(5.0%)、人件費28,874,899円(87.1%)、その他の経費2,641,486円(7.9%)となっている。

社会教育費201,429,261円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)9,780,259円(4.9%)、図書館費(人件費を除く)12,244,865円(6.1%)、芸術文化交流センター費(人件費を除く)68,215,145円(33.9%)、コミュニティ集会施設費(人件費を除く)8,987,951円(4.4%)、青年館費690,228円(0.3%)、人件費101,510,813円(50.4%)となっている。

保健体育費192,095,538円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で81,511,712円(42.4%)、給食調理業務委託料45,792,000円、給食配送業務委託料10,871,880円、各種スポーツ大会運営委託料5,283,618円等の委託料で72,394,220円(37.7%)、人件費26,714,729円(13.9%)、その他の経費11,474,877円(6.0%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費0.5%、人件費以外の経費99.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
29	34,487,000	19,809,093	10,430,000	4,247,907	57.4	0.2	88.0
28	53,162,265	42,918,901	7,571,000	2,672,364	80.7	0.4	190.7
27	52,804,600	22,509,680	0	30,294,920	42.6	0.2	100.0

予算現額34,487,000円に対し、支出済額は19,809,093円で、執行率は57.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると23,109,808円(53.8%)の減少を示している。

公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう等災害復旧費で5,670,000円、農林水産施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費で3,860,000円、漁港海岸施設災害復旧費で900,000円が繰越明許費として平成30年度へ繰り越されている。

公共土木施設災害復旧費17,402,680円の支出内訳は、繰越明許分の道路災害復旧工事費7,563,240円、河川災害復旧工事費3,717,360円等の工事請負費で16,481,880円(94.7%)、人件費100,000円(0.6%)、その他の経費820,800円(4.7%)となっている。

農林水産施設災害復旧費1,568,185円の支出内訳は、漁港流木等除去委託料673,812円等の委託料で920,185円(58.7%)、治山施設災害復旧工事費540,000円等の工事請負費で648,000円(41.3%)となっている。

その他公用公共用施設災害復旧費838,228円の支出内訳は、観光施設災害復旧費の修繕料である需用費で657,328円(78.4%)、観光施設災害復旧費の工事請負費で180,900円(21.6%)となっている。

第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
29	877,502,000	877,326,583	175,417	100.0	8.3	100.1
28	836,743,000	836,567,838	175,162	100.0	6.9	95.4
27	880,265,000	876,801,717	3,463,283	99.6	10.2	100.0

予算現額877,502,000円に対し、支出済額は877,326,583円で、執行率は100.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると40,758,745円(4.9%)の増加を示している。

公債費877,326,583円の支出内訳は、元金794,479,348円(90.6%)、利子82,847,235円(9.4%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
29	7,000,000	4,972,793	2,027,207	4,972,793
28	7,000,000	2,465,957	4,534,043	2,465,957
27	7,000,000	6,063,713	936,287	6,063,713

予算額7,000,000円に対し、充当額は2,027,207円で、内訳は、総務費1,130,882円、民生費257,060円、農林水産業費564,265円、土木費75,000円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	136,886,292	7.5	7,034,855	0.1	143,921,147	95.1	4.9
2. 総務費	550,160,233	30.2	3,427,497,221	39.0	3,977,657,454	13.8	86.2
3. 民生費	398,861,706	21.9	2,550,827,479	29.0	2,949,689,185	13.5	86.5
4. 衛生費	233,439,176	12.8	647,196,445	7.4	880,635,621	26.5	73.5
5. 農林水産業費	92,617,191	5.1	143,974,408	1.6	236,591,599	39.1	60.9
6. 商工費	59,154,266	3.2	206,977,740	2.3	266,132,006	22.2	77.8
7. 土木費	105,351,033	5.8	314,819,550	3.6	420,170,583	25.1	74.9
8. 消防費	20,962,555	1.2	88,649,831	1.0	109,612,386	19.1	80.9
9. 教育費	223,110,634	12.3	511,164,044	5.8	734,274,678	30.4	69.6
10. 災害復旧費	100,000	0.0	19,709,093	0.2	19,809,093	0.5	99.5
11. 公債費	0	0.0	877,326,583	10.0	877,326,583	0.0	100.0
合計	1,820,643,086	100.0	8,795,177,249	100.0	10,615,820,335	17.2	82.8

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額10,615,820,335円に対し、人件費は1,820,643,086円で構成比は17.2%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,811,884,558円と比較すると8,758,528円(0.5%)の増加を示し、構成比は前年度の15.0%に対し2.2ポイントの増加を示している。

物件費その他経費は、8,795,177,249円で構成比は82.8%となっている。前年度の物件費その他経費10,272,757,024円と比較すると1,477,579,775円(14.4%)の減少を示し、構成比は前年度の85.0%に対し2.2ポイントの減少を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成29年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	3,204,344,000	3,177,000,916	△ 27,343,084	99.1
歳 出	3,204,344,000	3,012,696,589	191,647,411	94.0
差 引 残 額		164,304,327		

歳入決算額は3,177,000,916円、歳出決算額は3,012,696,589円で、歳入歳出差引残額は164,304,327円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で65,392,163円(2.0%)の減少、歳出決算で51,709,223円(1.7%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で99.1%(前年度100.2%)、歳出で94.0%(前年度94.7%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 国民健康 保 險 税	547,693,000	812,801,084	542,618,680	28,192,141	241,990,263	99.1	66.8	17.1
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	397,000	1,768,520	287,785	175,000	1,305,735	72.5	16.3	0.0
4. 国 庫 支 出 金	612,211,000	622,385,831	622,385,831	0	0	101.7	100.0	19.6
5. 療養給付費 等 交 付 金	40,484,000	34,221,638	34,221,638	0	0	84.5	100.0	1.1
6. 前期高齢 者 交 付 金	774,953,000	774,953,009	774,953,009	0	0	100.0	100.0	24.4
7. 県支出金	155,008,000	174,230,728	174,230,728	0	0	112.4	100.0	5.5
8. 共同事業 交 付 金	747,081,000	640,574,769	640,574,769	0	0	85.7	100.0	20.1

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
9. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 繰入金	243,348,000	213,725,288	213,725,288	0	0	87.8	100.0	6.7
11. 繰越金	79,098,000	157,987,267	157,987,267	0	0	199.7	100.0	5.0
12. 諸収入	4,068,000	16,015,921	16,015,921	0	0	393.7	100.0	0.5
歳入合計	3,204,344,000	3,448,664,055	3,177,000,916	28,367,141	243,295,998	99.1	92.1	100.0

国民健康保険税は、予算現額547,693,000円に対し調定額812,801,084円、収入済額は542,618,680円、不納欠損額28,192,141円、収入未済額は241,990,263円となっている。

収入済額は、予算現額に対し5,074,320円(0.9%)の減少、調定額に対する収入率は66.8%(前年度66.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると35,059,158円(6.1%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額397,000円に対し調定額1,768,520円、収入済額は287,785円、不納欠損額175,000円、収入未済額は1,305,735円となっている。

収入済額は、予算現額に対し109,215円(27.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると67,415円(19.0%)の減少を示している。

なお、不納欠損額175,000円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額612,211,000円に対し調定額及び収入済額は622,385,831円で10,174,831円(1.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると35,759,577円(6.1%)の増加を示している。

療養給付費等交付金は、予算現額40,484,000円に対し調定額及び収入済額は34,221,638円で6,262,362円(15.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると12,934,480円(27.4%)の減少を示している。

前期高齢者交付金は、予算現額774,953,000円に対し調定額及び収入済額は774,953,009円で9円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると28,989,819円(3.6%)の減少を示している。

県支出金は、予算現額155,008,000円に対し調定額及び収入済額は174,230,728円で19,222,728円(12.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると20,912,452円(10.7%)の減少を示している。

共同事業交付金は、予算現額747,081,000円に対し調定額及び収入済額は640,574,769円で106,506,231円(14.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると21,392,670円(3.2%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は213,725,288円で、前年度と比較すると12,963,384円(5.7%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は157,987,267円で、前年度と比較すると25,637,583円(19.4%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額4,068,000円に対し調定額及び収入済額は16,015,921円で、11,947,921円(293.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,530,055円(52.7%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	59,565,000	56,930,782	2,634,218	95.6	1.9
2. 保 険 給 付 費	1,894,009,000	1,800,966,802	93,042,198	95.1	59.8
3. 後期高齢者支援金等	326,325,000	326,322,926	2,074	100.0	10.8
4. 前期高齢者納付金等	1,206,000	1,204,905	1,095	99.9	0.0
5. 老人保健拠出金	8,000	7,353	647	91.9	0.0
6. 介 護 納 付 金	133,096,000	133,095,468	532	100.0	4.4
7. 共 同 事 業 拠 出 金	730,567,000	645,263,015	85,303,985	88.3	21.4
8. 保 健 事 業 費	31,793,000	26,704,951	5,088,049	84.0	0.9
9. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
10. 諸 支 出 金	22,774,000	22,200,387	573,613	97.5	0.8
11. 予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—
歳 出 合 計	3,204,344,000	3,012,696,589	191,647,411	94.0	100.0

総務費は、予算現額59,565,000円に対し支出済額は56,930,782円で、執行率は95.6%、支出済額を前年度と比較すると6,470,444円(12.8%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,894,009,000円に対し支出済額は1,800,966,802円で、執行率は95.1%、支出済額を前年度と比較すると1,325,999円(0.1%)の増加を示している。

後期高齢者支援金等は、予算現額326,325,000円に対し支出済額は326,322,926円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると14,593,620円(4.3%)の減少を示している。

前期高齢者納付金等は、予算現額1,206,000円に対し支出済額は1,204,905円で、執行率は99.9%、支出済額を前年度と比較すると958,281円(388.6%)の増加を示している。

老人保健拠出金は、予算現額8,000円に対し支出済額は7,353円で、執行率は91.9%、支出済額を前年度と比較すると4,202円(36.4%)の減少を示している。

介護納付金は、予算現額133,096,000円に対し支出済額は133,095,468円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると7,915,774円(5.6%)の減少を示している。

共同事業拠出金は、予算現額730,567,000円に対し支出済額は645,263,015円で、執行率は88.3%、支出済額を前年度と比較すると38,690,270円(5.7%)の減少を示している。

保健事業費は、予算現額31,793,000円に対し支出済額は26,704,951円で、執行率は84.0%、支出済額を前年度と比較すると3,475,122円(15.0%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額22,774,000円に対し支出済額は22,200,387円で、執行率は97.5%、支出済額を前年度と比較すると2,735,203円(11.0%)の減少を示している。

3. 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決算の概況

平成29年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	62,541,000	59,504,259	△ 3,036,741	95.1
歳 出	62,541,000	58,939,302	3,601,698	94.2
差引残額		564,957		

歳入決算額は59,504,259円、歳出決算額は58,939,302円で、歳入歳出差引残額は564,957円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で2,271,973円(4.0%)の増加、歳出決算で2,239,529円(3.9%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で95.1%(前年度94.8%)、歳出で94.2%(前年度93.9%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 診 療 収 入	33,141,000	35,152,255	35,152,255	106.1	100.0	59.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	91,000	50,240	50,240	55.2	100.0	0.1
3. 繰 入 金	28,687,000	23,620,000	23,620,000	82.3	100.0	39.7
4. 繰 越 金	500,000	532,513	532,513	106.5	100.0	0.9
5. 諸 収 入	122,000	149,251	149,251	122.3	100.0	0.2
歳 入 合 計	62,541,000	59,504,259	59,504,259	95.1	100.0	100.0

診療収入は、予算現額33,141,000円に対し調定額及び収入済額は35,152,255円で、2,011,255円(6.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,277,386円(6.1%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額91,000円に対し調定額及び収入済額は50,240円で、40,760円(44.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると12,300円(19.7%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は23,620,000円で、前年度と比較すると4,596,000円(24.2%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は532,513円で、前年度と比較すると6,466円(1.2%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額122,000円に対し調定額及び収入済額は149,251円で、27,251円(22.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると40,807円(21.5%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	53,828,000	51,782,987	2,045,013	96.2	87.9
2. 医業費	5,696,000	4,441,203	1,254,797	78.0	7.5
3. 公債費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	4.6
4. 予備費	300,000	—	300,000	—	—
歳出合計	62,541,000	58,939,302	3,601,698	94.2	100.0

総務費は、予算現額53,828,000円に対し支出済額は51,782,987円で、執行率は96.2%、支出済額を前年度と比較すると2,331,515円(4.7%)の増加を示している。

医業費は、予算現額5,696,000円に対し支出済額は4,441,203円で、執行率は78.0%、支出済額を前年度と比較すると91,986円(2.0%)の減少を示している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	255,237,000	249,903,055	△ 5,333,945	97.9
歳 出	255,237,000	247,213,326	8,023,674	96.9
差引残額		2,689,729		

歳入決算額は249,903,055円、歳出決算額は247,213,326円で、歳入歳出差引残額は2,689,729円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で11,613,748円(4.9%)の増加、歳出決算で12,555,494円(5.4%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で97.9%(前年度95.4%)、歳出で96.9%(前年度94.0%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	176,349,000	175,254,700	171,910,900	1,384,400	1,959,400	97.5	98.1	68.8
2. 使用料及 び手数料	44,000	113,300	43,300	25,200	44,800	98.4	38.2	0.0
3. 繰 入 金	74,307,000	73,404,402	73,404,402	0	0	98.8	100.0	29.4
4. 繰 越 金	3,588,000	3,631,475	3,631,475	0	0	101.2	100.0	1.4
5. 諸 収 入	949,000	912,978	912,978	0	0	96.2	100.0	0.4
歳 入 合 計	255,237,000	253,316,855	249,903,055	1,409,600	2,004,200	97.9	98.7	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額176,349,000円に対し調定額175,254,700円、収入済額は171,910,900円、不納欠損額1,384,400円、収入未済額は1,959,400円となっている。収入済額は、予算現額に対し4,438,100円(2.5%)の減少、調定額に対する収入率は98.1%(前年度97.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると7,410,800円(4.5%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額44,000円に対し、調定額113,300円、収入済額43,300円、不納欠損額25,200円、収入未済額44,800円となっている。

収入済額は、予算現額に対し、700円(1.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,500円(6.1%)の増加を示している。

なお、不納欠損額25,200円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金収入済額は73,404,402円で、前年度と比較すると709,108円(1.0%)の増加を示している。

繰越金収入済額は3,631,475円で、前年度と比較すると3,105,439円(590.3%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額949,000円に対し調定額及び収入済額は912,978円で、36,022円(3.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると385,901円(73.2%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	4,777,000	4,353,972	423,028	91.1	1.8
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	249,410,000	242,336,054	7,073,946	97.2	98.0
3. 諸支出金	550,000	523,300	26,700	95.1	0.2
4. 予備費	500,000	—	500,000	—	—
歳出合計	255,237,000	247,213,326	8,023,674	96.9	100.0

総務費は、予算現額4,777,000円に対し支出済額は4,353,972円で、執行率は91.1%、支出済額を前年度と比較すると124,676円(2.9%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額249,410,000円に対し支出済額は242,336,054円で、執行率は97.2%、支出済額を前年度と比較すると12,004,318円(5.2%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額550,000円に対し支出済額は523,300円で、執行率は95.1%、支出済額を前年度と比較すると426,500円(440.6%)の増加を示している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

平成29年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,496,617,000	2,307,902,447	△ 188,714,553	92.4
歳 出	2,496,617,000	2,159,294,464	337,322,536	86.5
差引残額		148,607,983		

歳入決算額は2,307,902,447円、歳出決算額は2,159,294,464円で、歳入歳出差引残額は148,607,983円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で109,365,153円(5.0%)の増加、歳出決算で72,134,140円(3.5%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で92.4%(前年度95.5%)、歳出で86.5%(前年度90.7%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 介護保険料	411,646,000	431,123,089	415,664,118	4,299,820	11,159,151	101.0	96.4	18.0
2. 使用料及び手数料	63,000	308,400	68,500	69,200	170,700	108.7	22.2	0.0
3. 国庫支出金	583,783,000	540,410,935	540,410,935	0	0	92.6	100.0	23.4
4. 県支出金	343,919,000	333,443,216	333,443,216	0	0	97.0	100.0	14.5
5. 支払基金 交付金	641,062,000	550,272,865	550,272,865	0	0	85.8	100.0	23.9
6. 財産収入	51,000	30,465	30,465	0	0	59.7	100.0	0.0
7. 繰入金	404,695,000	356,293,062	356,293,062	0	0	88.0	100.0	15.4

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	111,376,000	111,376,970	111,376,970	0	0	100.0	100.0	4.8
9. 諸 収 入	22,000	342,316	342,316	0	0	1556.0	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,496,617,000	2,323,601,318	2,307,902,447	4,369,020	11,329,851	92.4	99.3	100.0

介護保険料は、予算現額411,646,000円に対し調定額431,123,089円、収入済額は415,664,118円、不納欠損額4,299,820円、収入未済額は11,159,151円となっている。

収入済額は、予算現額に対し4,018,118円(1.0%)の増加、調定額に対する収入率は96.4%(前年度96.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,293,107円(1.0%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額63,000円に対し調定額308,400円、収入済額は68,500円、不納欠損額69,200円、収入未済額は170,700円となっている。

収入済額は、予算現額に対し5,500円(8.7%)の増加、調定額に対する収入率は22.2%(前年度22.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,400円(6.0%)の減少を示している。

なお、不納欠損額69,200円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額583,783,000円に対し調定額及び収入済額は540,410,935円で、43,372,065円(7.4%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,589,128円(0.3%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額343,919,000円に対し調定額及び収入済額は333,443,216円で、10,475,784円(3.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると14,565,826円(4.6%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額641,062,000円に対し調定額及び収入済額は550,272,865円で、90,789,135円(14.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると9,776,865円(1.8%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額51,000円に対し調定額及び収入済額は30,465円で、20,535円(40.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると22,417円(42.4%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は356,293,062円で、前年度と比較すると26,020,606円(7.9%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は111,376,970円で、前年度と比較すると52,842,558円(90.3%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額22,000円に対し調定額及び収入済額は342,316円で、320,316円(1456.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると303,880円(790.6%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	71,039,000	67,764,898	3,274,102	95.4	3.1
2. 保 険 給 付 費	2,241,495,000	1,916,405,882	325,089,118	85.5	88.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	68,025,000	60,117,935	7,907,065	88.4	2.8
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	75,204,000	75,173,284	30,716	100.0	3.5
6. 基 金 積 立 金	39,853,000	39,832,465	20,535	99.9	1.8
7. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,496,617,000	2,159,294,464	337,322,536	86.5	100.0

総務費は、予算現額71,039,000円に対し支出済額は67,764,898円で、執行率は95.4%、支出済額を前年度と比較すると6,828,299円(11.2%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額2,241,495,000円に対し支出済額は1,916,405,882円で、執行率は85.5%、支出済額を前年度と比較すると24,435,663円(1.3%)の減少を示している。

地域支援事業費は、予算現額68,025,000円に対し支出済額は60,117,935円で、執行率は88.4%、支出済額を前年度と比較すると33,574,809円(126.5%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額75,204,000円に対し支出済額は75,173,284円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると30,150,112円(67.0%)の増加を示している。

基金積立金は、予算現額39,853,000円に対し支出済額は39,832,465円で、執行率は99.9%、支出済額を前年度と比較すると26,016,583円(188.3%)の増加を示している。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,510,010.13㎡に対し、決算年度中37,989.81㎡の増加で、決算年度末現在高は3,547,999.94㎡となっている。

内訳は、公共用財産のその他の施設で446.00㎡の増加、普通財産で37,543.81㎡の増加となっている。

建物は、前年度末現在高81,756.20㎡に対し、決算年度中11,252.56㎡の増加で、決算年度末現在高は93,008.76㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で12.01㎡の減少、公共用財産の公営住宅で92.55㎡の減少、普通財産で11,357.12㎡の増加となっている。

(2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量116,099.00㎡に対し、決算年度中1,799.00㎡の増加で、決算年度末現在高は117,898.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,279,609,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中出資金で45,876,000円の増加、出捐金は増減なしとなっている。

この結果、決算年度末現在高は、出資金で2,325,485,000円、出捐金で208,588,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄（減）	増 減
防 災 無 線 移 動 基 地 局		1	△ 1
防 災 備 蓄 庫	2		2
大 型 乗 合 自 動 車		1	△ 1
普 通 特 殊 自 動 車	1	1	
小 型 動 力 ポンプ（消 防 用）		1	△ 1
国 民 健 康 保 険 情 報 集 約 システム 自 動 連 携 パ ソ コ ン	1		1
X 線 画 像 診 断 システム コ ン ピ ュ ー テ ッ ト ラ ジ オ グ ラ フ ィ ー	1		1
野 菜 裁 断 器		1	△ 1
食 器 熱 風 消 毒 保 管 庫		2	△ 2
食 缶 熱 風 消 毒 保 管 庫		4	△ 4
食 器 洗 浄 機		1	△ 1
食 缶 洗 浄 機		1	△ 1
連 続 式 焼 物 機		1	△ 1
蒸 し 器		1	△ 1
最 高 裁 国 民 審 査 投 票 用 紙 読 取 集 計 機		1	△ 1
テ ラ ッ ク CRS-VA プ リ ン タ ー MP1	1		1
複 合 遊 具	2		2

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高70,917,500円に対し、決算年度中14,147,000円の減少で、決算年度末現在高は56,770,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高77,976,922円に対し、決算年度中753,264円の減少で、決算年度末現在高77,223,658円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。
なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	686,430,980	98,631,530	785,062,510

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,563,712	350	3,564,062

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	30,000,233	20,000,000	50,000,233

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	36,135,526	△ 1,799,833	34,335,693

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	414,137,499	15,363,483	429,500,982

(6) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	8,056,733	△ 278,000	7,778,733

(7) 高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,491,454	△ 510,000	3,981,454
貸付金	0	510,000	510,000

(8)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	174,032,824	2,643,465	176,676,289

(9)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(10)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(11)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,841,949,189	△ 1,179,297,101	662,652,088

(12)東日本大震災復興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	—	—	—

(13)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	100,000,000	32,671	100,032,671

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	20,000,000	△ 4,194,720	15,805,280

む す び

平成29年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

平成29年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済財政政策の効果もあって、緩やかな回復が続いている。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

こうした中、本市においては、勝浦市総合計画・後期基本計画及び第3次実施計画に掲げた事業等を着実に実施するとともに、「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた地域活性化の確実な遂行に向け、次に掲げる事業を主に、行政各般にわたる事業を実施したところである。

産業振興・企業誘致においては、元清海小学校校舎等を活用した企業立地推進事業や元千葉県立大原高等学校勝浦若潮キャンパスを購入して大型商業施設を誘致し、その関連する市道の道路改良工事を実施した。

また、商店街活性化に向けたプレミアム付商品券発行のための補助や地域振興、地場産業の育成等の拠点施設となる道の駅整備基本計画・事業手法検討調査業務委託を実施した。

観光による交流人口の拡大においては、観光地再生戦力の基軸であり、法人化した勝浦市観光協会の活動支援を行うかつうら観光ぷらっとフォーム整備事業や観光地魅力アップ整備事業による勝浦中央海水浴場公衆トイレ改修工事を実施した。

移住・定住の促進においては、安心して生活できる住宅環境の確保を支援する若者等定住促進事業や田舎暮らし体験事業等を実施した。

子育て支援・教育環境の向上においては、子育て支援施設である認定こども園整備事業を本格的に実施し、(仮称)勝浦こども園建設設計業務委託や中央保育所仮園舎整備工事を実施した。その他、婚活支援員制度による結婚相談事業や不妊治療への助成金支給を含む母子保健事業を実施した。

また、中学校の統合に伴うスクールバス運行业務委託や遠距離通学費の補助を実施するとともに、勝浦中学校プール建設工事設計業務委託、各小中学校への学校用務員配置事業、勝浦市の子ども達の教育に係る基金を活用したネットワーク回線敷設工事や学校用備品の購入など学校環境の整備を実施した。

各分野における目標に向けた施策が積極的に推進され、所期の目的に沿って執行されていた。

決算の状況については、一般会計の歳入で10,902,854,535円、前年度と比べ1,512,285,289円(12.2%)の減少、歳出では10,615,820,335円、前年度と比べ1,468,821,247円(12.2%)の減少となっている。歳入歳出差引額は287,034,200円で、前年度と比べ43,464,042円(13.2%)の減少となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源4,800,000円を差し引いた実質収支額は282,234,200円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では30,288,042円の赤字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,794,310,677円、前年度と比べ57,858,711円(1.0%)の増加、歳出では5,478,143,681円、前年度と比べ35,219,940円(0.6%)増加している。歳入歳出差引額では316,166,996円で、前年度と比べ22,638,771円(7.7%)の増加となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の316,166,996円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も22,638,771円の黒字となった。

一般会計の歳入減少の主な要因は、前年度にふるさと応援寄附金の受納が好調であったことから繰入金は前年度と比べ1,174,598,021円(98.5%)増加しているものの、寄附金収入が前年度と比べ2,500,981,279円(81.4%)減少していることにある。この結果、自主財源の構成比も56.0%となり、前年度と比べ18.6ポイント低下している。

自主財源の根幹である市税等についてみると、市税の収入済額は2,119,905,285円で前年度と比べ26,318,814円(1.3%)の増加、調定額に対する収納率は88.13%で前年度と比べ

1. 21ポイント上昇、収入未済額は239,539,758円で前年度と比べ31,966,570円(11.8%)減少、不納欠損額は46,024,772円で前年度と比べ2,555,372円(5.9%)増加している。

国民健康保険税の収入済額は542,618,680円で前年度と比べ35,059,158円(6.1%)の減少、調定額に対する収納率は66.76%で前年度に比べ0.34ポイント上昇、収入未済額は241,990,263円で前年度と比べ15,021,921円(5.8%)減少、不納欠損額は28,192,141円で前年度と比べ6,899,728円(19.7%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は171,910,900円で前年度と比べ7,410,800円(4.5%)の増加、調定額に対する収納率は98.09%で前年度に比べ0.94ポイント上昇、収入未済額は1,959,400円で前年度と比べ1,048,700円(34.9%)減少、不納欠損額は1,384,400円で前年度と比べ440,200円(24.1%)減少している。

介護保険料の収入済額は415,664,118円で前年度と比べ4,293,107円(1.0%)の増加、調定額に対する収納率は96.41%で前年度に比べ0.28ポイント上昇、収入未済額は11,159,151円で前年度と比べ907,818円(7.5%)減少、不納欠損額4,299,820円で前年度と比べ174,620円(3.9%)減少している。

収納体制の強化によって市税等の収納率の向上に一定の成果が現れているものと認められる。その一方で、私債権である使用料や諸収入などの収入未済額は増加している状況にある。収入未済額の解消は、自主財源の確保はもとより、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な要素であるため、全庁的な未納対策に取り組むとともに、債権管理の一括化や債券管理条例の制定についても検討されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおり執行されていることが認められたが、予算現額と決算額との乖離が生じ、不用額が多額となっている事務事業が見受けられた。不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切な対応を図り、財源の有効活用に努められたい。また、不用額となった原因について分析し、次年度の予算編成に反映させ、より財政効率の向上を図るよう要望する。

特別会計は、特定の歳入を持って特定の歳出に充て事業を行うものであり、自立した事業運営に向けて、更なる経費の縮減及び財源の確保に努められたい。

次に、市債の状況を見ると、平成29年度の市債の発行額は654,480,000円で、年度末の市債残高は8,709,627,020円となっており、前年度末残高に比べ139,999,348円(1.6%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見ると財政調整基金、国民健康保険特別会計財政調整基金、福祉基金及び介護給付費準備基金などに積立てを行ったが、ふるさと応援基金や子ども達の教育に係る基金を取り崩したため年度末積立基金合計額は2,272,389,995円で、前年度に比べ1,049,408,155円の減少となった。

財政調整基金の年度末現在高は785,062,510円となっており、適正水準は確保されているが将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.47、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は91.2%であり、前年度から2.4ポイント改善しているものの依然として高い水準にある。

今後も人口減少や高齢化に伴う市税等歳入の減少、社会保障関係費の増加、認定こども園建設事業などに伴う公債費の増加などが見込まれるため、財政状況はさらに厳しくなることが予測される。

このような中、将来にわたり安定的な市民サービス提供できるよう、職員一人ひとりが最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に、限られた財源、資源を効率的かつ効果的に活用し、市政の発展に一層努力されるよう強く望むものである。

決 算 審 查 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	55,714,600	17,993,970	1,271,500	599,500	7,417,000	22,000
2. 給 料	17,507,028	242,574,736	190,494,511	116,198,983	41,790,000	30,511,200
3. 職 員 手 当 等	35,977,981	210,385,224	142,051,142	81,095,327	30,327,964	19,410,017
4. 共 済 費	27,686,683	79,206,303	65,044,553	35,545,366	13,082,227	9,211,049
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		12,285,178	65,988,404	9,834,351	1,283,942	1,620,970
8. 報 償 費	3,879	1,350,755,250	7,014,037	2,954,120	13,935,870	180,000
9. 旅 費	509,040	882,150	246,980	199,190	828,775	382,850
10. 交 際 費	358,950	1,052,586			30,000	
11. 需 用 費	1,424,281	43,042,707	35,829,625	144,369,865	1,509,848	11,829,608
12. 役 務 費	174,247	35,288,148	4,776,884	3,280,581	1,805,817	2,656,137
13. 委 託 料	827,172	454,121,157	359,760,570	275,529,745	14,139,550	84,967,786
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,320,496	138,753,255	5,643,218	4,787,680	869,025	4,384,622
15. 工 事 請 負 費		6,454,612	77,193,527	145,713,600	4,457,371	45,420,427
16. 原 材 料 費					418,500	43,200
17. 公 有 財 産 購 入 費		84,420,000				
18. 備 品 購 入 費	46,720	365,310	2,533,777	846,270		147,096
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,370,070	503,393,973	320,344,993	8,826,685	104,419,045	43,138,444
20. 扶 助 費			991,540,787	604,374		
21. 貸 付 金						12,200,000
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金					254,265	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,818,544	26,700,540	212,284		
24. 投 資 及 び 出 資 金				49,776,000		
25. 積 立 金		792,817,751	30,500,585		2,000	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		46,600	19,800	261,700	20,400	6,600
28. 繰 出 金			622,733,752			
合 計	143,921,147	3,977,657,454	2,949,689,185	880,635,621	236,591,599	266,132,006

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
75,000	12,126,498	14,455,000			109,675,068	1.0
52,754,196		100,365,994			792,196,648	7.5
36,977,699	8,836,057	75,379,449	100,000		640,540,860	6.0
15,544,138		32,910,191			278,230,510	2.6
948,349		35,288,864			127,250,058	1.2
	166,686	1,735,276			1,376,745,118	13.0
	111,480	416,780			3,577,245	0.0
	65,220	138,000			1,644,756	0.0
16,593,646	11,383,820	139,151,434	688,648		405,823,482	3.8
1,234,985	2,530,524	9,972,095			61,719,418	0.6
99,682,500	9,750,360	189,282,507	1,709,665		1,489,771,012	14.0
4,435,480	1,925,951	44,094,687			206,214,414	1.9
182,610,180	34,531,005	47,686,735	17,310,780		561,378,237	5.3
2,664,366	23,760	298,252			3,448,078	0.0
					84,420,000	0.8
3,581,280	11,991,254	9,230,666			28,742,373	0.3
2,635,674	15,492,270	20,796,028			1,021,417,182	9.6
		11,252,712			1,003,397,873	9.5
		1,800,000			14,000,000	0.1
366,490	96,501				717,256	0.0
39,500				877,326,583	908,097,451	8.6
					49,776,000	0.5
		3,008			823,323,344	7.8
27,100	581,000	17,000			980,200	0.0
					622,733,752	5.9
420,170,583	109,612,386	734,274,678	19,809,093	877,326,583	10,615,820,335	100.0

特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	132,000	0.0		
2.	給 料	17,576,581	0.6	17,389,200	29.5
3.	職 員 手 当 等	14,502,451	0.5	19,887,883	33.7
4.	共 済 費	5,551,704	0.2	5,434,987	9.2
5.	災 害 補 償 費				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7.	賃 金	530,255	0.0	3,306,313	5.6
8.	報 償 費	28,000	0.0		
9.	旅 費	42,080	0.0	162,220	0.3
10.	交 際 費				
11.	需 用 費	1,393,804	0.0	3,610,097	6.1
12.	役 務 費	2,767,233	0.1	803,593	1.4
13.	委 託 料	31,734,447	1.1	2,327,216	4.0
14.	使用料及び賃借料	852,112	0.0	711,163	1.2
15.	工 事 請 負 費			479,736	0.8
16.	原 材 料 費				
17.	公 有 財 産 購 入 費				
18.	備 品 購 入 費	2,206,872	0.1	1,399,582	2.4
19.	負担金補助及び交付金	2,913,178,663	96.7	689,400	1.2
20.	扶 助 費				
21.	貸 付 金				
22.	補償補填及び賠償金				
23.	償還金利子及び割引料	14,713,492	0.5	2,715,112	4.6
24.	投 資 及 び 出 資 金				
25.	積 立 金				
26.	寄 附 金				
27.	公 課 費			22,800	0.0
28.	繰 出 金	7,486,895	0.2		
	合 計	3,012,696,589	100.0	58,939,302	100.0

歳出執行状況表

(単位：円・%)

後期高齢者 医療	構成比	介護保険	構成比	合計	構成比
		253,000	0.0	385,000	0.0
2,138,700	0.9	26,335,200	1.2	63,439,681	1.2
1,242,734	0.5	20,127,132	0.9	55,760,200	1.0
529,971	0.2	9,153,893	0.4	20,670,555	0.4
		6,307,729	0.3	10,144,297	0.2
				28,000	0.0
10,340	0.0	89,010	0.0	303,650	0.0
144,600	0.1	1,518,217	0.1	6,666,718	0.1
287,627	0.1	9,348,360	0.4	13,206,813	0.2
		15,154,525	0.7	49,216,188	0.9
		1,184,512	0.1	2,747,787	0.1
				479,736	0.0
				3,606,454	0.1
242,336,054	98.0	1,953,529,874	90.5	5,109,733,993	93.3
		1,287,263	0.1	1,287,263	0.0
523,300	0.2	75,173,284	3.5	93,125,188	1.7
		39,832,465	1.8	39,832,465	0.7
				22,800	0.0
				7,486,895	0.1
247,213,326	100.0	2,159,294,464	100.0	5,478,143,684	100.0